



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 木村 信也
(氏名) 阿部 宏
配当支払開始予定日

TEL 03-6803-5960
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,378	3.7	2,208	8.4	3,743	19.3	2,440	73.5
21年3月期	60,159	△1.7	2,036	205.5	3,139	28.9	1,406	55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	73.56	73.49	5.0	5.1	3.5
21年3月期	39.77	39.77	2.8	4.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,058百万円 21年3月期 380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	74,631	51,998	67.8	1,544.43
21年3月期	71,770	49,267	66.8	1,435.82

(参考) 自己資本 22年3月期 50,593百万円 21年3月期 47,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,620	686	△1,115	12,149
21年3月期	2,250	△565	△3,057	10,958

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	11.00	18.50	636	46.5	1.3
22年3月期	—	7.50	—	17.00	24.50	810	33.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	14.50	22.00		36.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	6.3	△150	—	300	12.7	250	△15.8	7.63
通期	62,000	△0.6	2,000	△9.4	3,200	△14.5	2,000	△18.1	61.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,000,309株 21年3月期 34,000,309株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,241,815株 21年3月期 601,429株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,308	7.8	1,800	△2.2	2,428	△6.3	1,328	30.1
21年3月期	49,434	△1.8	1,840	792.9	2,592	57.6	1,020	153.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	39.81	39.77
21年3月期	28.73	28.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	53,160		35,181		66.1	1,066.53
21年3月期	51,337		33,714		65.7	1,004.87

(参考) 自己資本 22年3月期 35,141百万円 21年3月期 33,714百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	6.4	△200	—	50	△14.4	50	29.1	1.52
通期	51,500	△3.4	1,700	△5.6	2,200	△9.4	1,200	△9.7	36.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページを参照してください。
また、1株当たり配当金の予想につきましては、7ページの「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の基本方針に基づき算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による影響から若干の持ち直しが見られましたものの、企業収益や雇用情勢は依然として低迷しており、設備投資・個人消費ともに低調なまま、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、補正予算により、公共投資に若干の回復傾向が見られましたものの、縮小傾向にあることに変わりはなく、景気の停滞により企業の設備投資意欲も減退しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、施工体制の効率化と技術力強化や原価管理の徹底、安全・品質の確保・向上等、既存事業の収益力強化と、環境エネルギー分野を始めとした新規事業の拡大に取り組んでまいりましたものの、受注工事高につきましては、前連結会計年度比5.2%減の499億62百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比3.7%増の623億78百万円となりました。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比17.4%減の268億64百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等により、営業利益は前連結会計年度比8.4%増の22億8百万円、経常利益は前連結会計年度比19.3%増の37億43百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比73.5%増の24億40百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は536億68百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は18億12百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は67億74百万円（前連結会計年度比18.4%減）、営業利益は3億6百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

3. その他の事業

売上高は19億36百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は41百万円（前連結会計年度営業損失35百万円）となりました。

事業種別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	27,709	52.6	16,002	49.2	25,052	50.1	12,041	44.9
衛生工事	10,281	19.5	11,436	35.2	10,966	22.0	11,371	42.3
電気工事	12,691	24.1	5,068	15.6	12,007	24.0	3,451	12.8
小計	50,681	96.2	32,506	100.0	48,026	96.1	26,864	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	2,005	3.8	—	—	1,936	3.9	—	—
合計	52,687	100.0	32,506	100.0	49,962	100.0	26,864	100.0

事業種別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業				
空調工事	26,817	44.6	29,012	46.5
衛生工事	11,359	18.9	11,031	17.7
電気工事	11,671	19.4	13,624	21.8
小計	49,848	82.9	53,668	86.0
設備機器販売事業	8,304	13.8	6,774	10.9
その他の事業	2,005	3.3	1,936	3.1
合計	60,159	100.0	62,378	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は中国を中心とする新興国経済の回復、米国経済の底入れ等を受け上向き傾向が見られますものの、先行きは公共投資の減少等もあり当面下振れ懸念が残る状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資の建設分野への波及がすぐには見込まれないなか、公共投資の大幅な減少も予測されており、総じて非常に厳しい環境が想定されます。

このような状況のもと、第3次中期経営計画の最終年度である第46期の事業運営につきましては、今後市場拡大が見込める環境関連ビジネスに最大限注力するとともに、徹底した提案営業の実施と、企業原価の圧縮を図りステークホルダーの皆様方に成果の還元ができるよう当社グループ総力を挙げて努力いたします。将来に向けては、その基盤作りのための「成長の牽引力の発掘・育成」にも積極的に取り組み、社業の発展に邁進する所存であります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高575億円、連結売上高620億円、連結営業利益20億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高545億円、売上高515億円、営業利益17億円、経常利益22億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より28億60百万円増加し、746億31百万円となりました。その内訳は、流動資産388億17百万円（前連結会計年度末比60百万円増加）、固定資産358億14百万円（前連結会計年度末比28億54百万円増加）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より未成工事支出金等が24億52百万円、有価証券が5億51百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1億92百万円、受取手形・完成工事未収入金等が32億65百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より投資有価証券の含み益等の増加により32億70百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より1億29百万円増加し、226億33百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が1億54百万円、未成工事受入金等が5億67百万円、それぞれ減少したものの、工事損失引当金等が増加したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より利益剰余金が18億21百万円、その他有価証券評価差額金が13億2百万円それぞれ増加したこと等により、519億98百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億20百万円(前連結会計年度比6億29百万円減少)となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が36億10百万円となったこと、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億86百万円(前連結会計年度比12億52百万円増加)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入が、再投資及び固定資産等の取得による支出を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億15百万円(前連結会計年度比19億42百万円増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、121億49百万円(前連結会計年度末比11億91百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	62.8	65.7	67.9	66.8	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	47.9	41.6	41.4	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	—	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.9	—	105.8	147.4	103.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標といたしております。

また、当社は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき17円とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は24円50銭となり、連結ベースでの当期の配当性向は33.3%、当期の純資産配当率は1.6%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は61.5%、当期の純資産配当率は2.4%となります。

なお、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で59万5千株、取得価額で4億78百万円の自己株式を取得しております。

また、当社は平成22年3月26日開催の取締役会において、平成22年4月1日から平成22年9月30日までに、株式総数50万株、取得価額の総額5億円をそれぞれ上限とした自己株式の取得について決議しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、従前どおり中間期末と期末の年2回とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、日本電信電話株及びその関係会社（以下「NTTグループ」という。）への依存度が高く、今後NTTグループの建設投資が何らかの理由で予想以上に大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先に関するリスク

わが国の建設市場は、公共投資を中心に抑制が続いている等、極めて厳しい現状にあり、受注競争、価格競争は熾烈を極めております。このような中で、当社グループの取引先の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③資材調達価格に関するリスク

当社グループが取り扱う設備用機器・資材の価格が、鉄、銅等の素材の品薄や相場の変動等により高騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④不採算工事の発生に関するリスク

当社グループが施工する工事において、当該工事の施工段階で当初の想定外の追加工事原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤安全に関するリスク

当社グループは、NTTグループの建物のリニューアル工事を数多く施工しております。このようなリニューアル工事の施工に於いては、人身事故はもとより物損、設備事故を引き起こすと、高度情報化された公共通信に重大な障害を与えることとなり、重大な工事事務が発生した場合には、多額の損害賠償金の支払いが生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職給付制度に関するリスク

当社グループのうち、提出会社及び連結子会社の一部は総合設立型の「東京空調衛生工事業厚生年金基金」に加入しております。また、持分法適用の関連会社の一部は総合設立型の「東京都建設業厚生年金基金」に加入しております。これら基金の財政状態悪化による制度の見直しの内容によっては、当社グループの退職給付費用の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦有価証券等に関するリスク

当社グループの保有する株式については、株式市況及び保有銘柄の業績等により大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。また、期首に期待した配当金が受け取れない場合があります。

債券については、発行体の債務不履行により金利及び元本が回収できなくなる可能性があります。また、為替相場、市場金利、その他マーケットの指標に金利が連動する債券は、市況により取得時及び期首に期待した金利が受け取れない場合があります。

⑧繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループの連結財務諸表における繰延税金資産は、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングの結果に基づき計上しております。

今後の提出会社及び連結子会社の業績が悪化した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断により、繰延税金資産を減額しなければならず、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 企業集団の状況

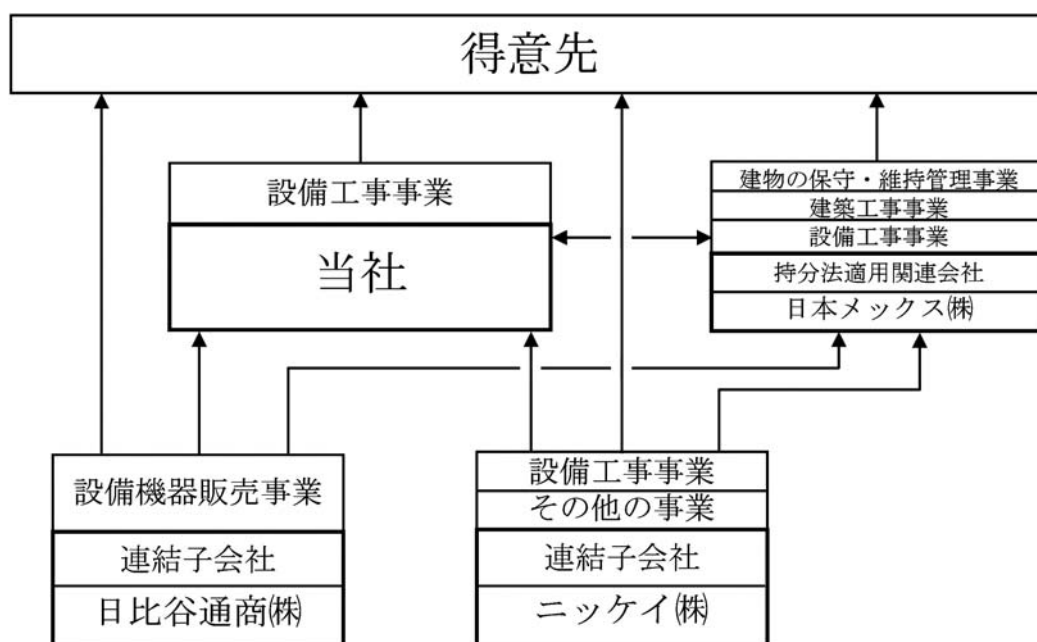
当社グループは、提出会社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成され、空調設備、衛生設備、電気設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業……提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ㈱及び持分法適用関連会社である日本メックス㈱が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業……連結子会社である日比谷通商㈱が設備機器の販売を行っております。

その他の事業……連結子会社であるニッケイ㈱が設備機器の製造及び販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社の合同会社NU-5を営業者とする匿名組合(不動産の取得、保有及び処分等の事業)は、上記の事業の系統図より省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、C S R (Corporate Social Responsibility) 活動にも重点をおき、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

なお、当社グループでは、2006年11月に発表いたしました「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」に取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画に掲げている基本戦略うち、①事業ドメインの拡大戦略、②既存事業の収益向上戦略については一定の成果をあげているものの、市場環境の急激な変化等により民間セグメントの受注高が2009年3月期、2010年3月期と大幅に落ち込んだこと、また、③新規事業の成長戦略については、当初目指していた事業規模等を下回る見込みであり、最終年度である2011年3月期の業績目標を以下のとおりとします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
	億円	億円	億円	億円
2011年3月期業績予想	620	20	32	20
(参考) 中期経営計画 (2006年11月発表)	750	27	37	22

当初の「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」の概要は次項の「(3)中長期的な会社の経営戦略」を参照してください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定しました。本中期経営計画の位置付けと致しましては、「10年後のありたい姿」として、設備工事事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画としております。

この第3次中期経営計画は、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示すものであります。

中期経営計画の基本戦略

①事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズ等に基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

②既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

③新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業を目指し、外部資源の活用等により「ビルシステム・インテグレーション分野」「環境・エネルギー分野」「メンテナンス分野」等成長を加速させて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	11,650
受取手形・完成工事未収入金等	20,675	23,941
有価証券	1,601	1,050
未成工事支出金等	3,666	※5 1,213
繰延税金資産	826	751
その他	635	246
貸倒引当金	△51	△36
流動資産合計	38,811	38,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,403	1,396
土地	174	155
リース資産	13	23
その他	837	851
減価償却累計額	△1,716	△1,767
有形固定資産合計	711	658
無形固定資産		
リース資産	10	7
その他	594	600
無形固定資産合計	604	608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,355	※1 26,625
長期貸付金	36	34
繰延税金資産	1,097	369
保険積立金	2,843	2,943
匿名組合出資金	※2 3,000	※2 2,924
その他	1,550	1,803
貸倒引当金	△241	△152
投資その他の資産合計	31,643	34,547
固定資産合計	32,959	35,814
資産合計	71,770	74,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,149	16,995
短期借入金	780	780
リース債務	5	8
未払法人税等	1,031	1,060
未成工事受入金	1,271	703
賞与引当金	1,132	1,042
完成工事補償引当金	34	37
工事損失引当金	72	※5 350
その他	372	945
流動負債合計	21,851	21,924
固定負債		
リース債務	18	19
繰延税金負債	25	77
退職給付引当金	471	438
役員退職慰労引当金	124	39
その他	12	134
固定負債合計	652	709
負債合計	22,503	22,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	36,201	38,022
自己株式	△368	△854
株主資本合計	47,518	48,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	1,739
評価・換算差額等合計	436	1,739
新株予約権	—	40
少数株主持分	1,312	1,364
純資産合計	49,267	51,998
負債純資産合計	71,770	74,631

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	60,159	62,378
売上原価	51,853	※1 53,384
売上総利益	8,305	8,994
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,028	2,437
賞与引当金繰入額	398	463
退職給付費用	277	221
役員退職慰勞引当金繰入額	32	17
貸倒引当金繰入額	159	3
地代家賃	907	919
減価償却費	101	242
その他	2,361	2,480
販売費及び一般管理費合計	6,268	6,786
営業利益	2,036	2,208
営業外収益		
受取利息	245	131
受取配当金	192	138
有価証券売却益	34	5
持分法による投資利益	380	1,058
受取保険金	145	94
その他	146	142
営業外収益合計	1,145	1,570
営業外費用		
支払利息	15	15
有価証券売却損	2	—
その他	25	18
営業外費用合計	42	34
経常利益	3,139	3,743
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	5	13
特別損失		
減損損失	—	35
投資有価証券評価損	751	93
ゴルフ会員権評価損	—	17
特別損失合計	751	146
税金等調整前当期純利益	2,393	3,610
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,090
法人税等調整額	△351	46
法人税等合計	921	1,137
少数株主利益	65	32
当期純利益	1,406	2,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
前期末残高	5,931	5,931
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
前期末残高	38,075	36,201
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,406	2,440
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,378	—
当期変動額合計	△1,873	1,821
当期末残高	36,201	38,022
自己株式		
前期末残高	△602	△368
当期変動額		
自己株式の取得	△2,184	△485
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	2,379	—
当期変動額合計	233	△485
当期末残高	△368	△854
株主資本合計		
前期末残高	49,158	47,518
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,406	2,440
自己株式の取得	△2,184	△485
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,640	1,335
当期末残高	47,518	48,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,842	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,406	1,302
当期変動額合計	△1,406	1,302
当期末残高	436	1,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,842	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,406	1,302
当期変動額合計	△1,406	1,302
当期末残高	436	1,739
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	—	40
少数株主持分		
前期末残高	1,288	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	52
当期変動額合計	23	52
当期末残高	1,312	1,364
純資産合計		
前期末残高	52,289	49,267
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,406	2,440
自己株式の取得	△2,184	△485
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382	1,395
当期変動額合計	△3,022	2,731
当期末残高	49,267	51,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,393	3,610
減価償却費	150	270
減損損失	—	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	510	△90
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	57	278
受取利息及び受取配当金	△438	△269
支払利息	15	15
有価証券売却損益(△は益)	△32	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	751	93
持分法による投資損益(△は益)	△380	△1,058
ゴルフ会員権評価損	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	2,382	△3,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,215	2,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,374	△154
未成工事受入金の増減額(△は減少)	279	△567
未払又は未収消費税等の増減額	△247	190
その他	△358	1,056
小計	2,650	2,388
利息及び配当金の受取額	468	284
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△854	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の売却による収入	321	17
有価証券の償還による収入	—	2,100
有形固定資産の取得による支出	△135	△99
無形固定資産の取得による支出	△492	△155
投資有価証券の取得による支出	△53	△1,732
投資有価証券の売却による収入	8	53
投資有価証券の償還による収入	500	800
保険積立金の積立による支出	△201	△191
保険積立金の払戻による収入	339	261
匿名組合出資金の払込による支出	△3,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	2,189	75
その他	△40	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,184	△483
自己株式の売却による収入	39	0
配当金の支払額	△902	△619
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△1,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,373	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の期末残高	10,958	12,149

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(2社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合は平成21年3月の匿名組合契約に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティハウス株式会社 イー・エス遠州の森株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法適用関連会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。 なお、当連結会計年度の償却額は331百万円、当連結会計年度末における未償却残高は663百万円であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有する棚卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有する棚卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	—————	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は2,698百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ312百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>① 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は7,166百万円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は97百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度及び執行役員の退職慰労金制度を廃止するとともに、新たに株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。</p> <p>これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金及び執行役員の退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する株式 12,494百万円</p> <p>※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 2,000百万円</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,680百万円 借入実行残高 630 差引額 1,050</p> <p>4 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を保留されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する株式 13,467百万円</p> <p>※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 1,924百万円</p> <p>3 同左</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は186百万円であります。</p>	<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、350百万円であります。 2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は121百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	37,000,309	—	3,000,000	34,000,309

(注) 減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	892,485	2,758,514	3,049,570	601,429

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加2,729,000株、単元未満株式の買取による増加29,514株であります。

2 減少は、自己株式の消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少44,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少5,570株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	302,000	—	302,000	—	—

(注) 減少は、ストック・オプションの行使による減少44,000株、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効258,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	634	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	267	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,429	640,481	95	1,241,815

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加634,626株、単元未満株式の買取による増加5,855株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	250	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,458百万円	現金及び預金	11,650百万円
有価証券	1,601	有価証券	1,050
計	13,060	計	12,701
追加型公社債投信等以外の有価証券	△1,601	追加型公社債投信等以外の有価証券	△551
預入期間が3か月超の定期預金	△500	預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	10,958	現金及び現金同等物	12,149

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,848	8,304	2,005	60,159	—	60,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,658	368	4,027	(4,027)	—
計	49,848	11,963	2,374	64,186	(4,027)	60,159
営業費用	47,978	11,685	2,409	62,074	(3,951)	58,122
営業利益又は 営業損失(△)	1,869	277	△35	2,112	(76)	2,036
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,565	7,005	2,265	40,836	30,934	71,770
減価償却費	125	1	25	152	—	152
資本的支出	668	0	14	683	—	683

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,701百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,668	6,774	1,936	62,378	—	62,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,873	289	4,162	(4,162)	—
計	53,668	10,647	2,225	66,541	(4,162)	62,378
営業費用	51,855	10,341	2,183	64,380	(4,209)	60,170
営業利益	1,812	306	41	2,160	47	2,208
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,566	6,846	2,238	40,651	33,980	74,631
減価償却費	257	2	12	271	—	271
資本的支出	256	4	3	265	—	265

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,489百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、設備工事業の売上高が2,698百万円増加し、営業利益が312百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435.82円	1,544.43円
1株当たり当期純利益	39.77円	73.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.77円	73.49円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,267	51,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,312	1,404
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(40)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,312)	(1,364)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,954	50,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,398	32,758

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,406	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,406	2,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,380	33,185
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	29
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給し、並びに取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、取締役を兼務しない執行役員への退職慰労金制度も廃止し、当該執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして、上記内容と同内容の新株予約権を会社法の規定に基づき取締役会の決議により発行する予定であります。</p>	<p>—————</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、富山工営株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>わが国の経済は、依然として企業業績が厳しい状況であり、その影響から民間設備投資や雇用情勢等は引き続き厳しい状況で推移いたしました。建設業界におきましては、景気低迷で冷え込んだ民間の建設需要に改善の兆しが見えず、公共工事の削減傾向も一段と強まってまいりました。</p> <p>当社は、こうした環境下において、第三次中期経営計画の実現を含めて成長戦略を実践していくためには、新たな技術・分野にチャレンジして、トータルエンジニアリング力の向上を目指すことが不可欠と考えております。</p> <p>富山工営株式会社（注）は設立以来30年以上に亘り、富山化学工業株式会社の100%子会社として、富山化学工業株式会社をはじめ富山県内の医薬品、食品メーカーの生産設備等の企画・設計・施工及び保守管理を手掛け、優れた技術力が評価され県内に確固たる基盤を築いております。</p> <p>富山県内医薬品メーカーの設備投資額は、平成15年の73億円から、20年には221億円と大きく増加している上、今後とも設備投資意欲は旺盛であると言われております。この度、富山工営株式会社を子会社化することで、今後も市場の拡大が見込まれる富山県を地盤として、当社の全国ネットワークを生かし、全国の製薬分野や食品分野に事業領域を拡大するとともに、企画・設計業務の更なる強化と廃水処理事業等、今後期待される環境分野への進出を図ります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
	<p>(注) 富山化学工業株式会社は平成22年2月1日旧富山工営株式会社を含む子会社3社を統合し株式会社トミカを設立。平成22年4月6日に新設した富山工営株式会社が、平成22年6月30日付けで分割承継会社として株式会社トミカより旧富山工営事業を譲り受ける予定。</p> <p>2. 異動する子会社(富山工営株式会社)の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)名称</td> <td>富山工営株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)所在地</td> <td>富山県富山市久方町3番18号</td> </tr> <tr> <td>(3)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役 梅野 守夫</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>医薬品製造設備・製剤生産設備・食品生産設備・環境設備等の設計・施工・保守管理</td> </tr> <tr> <td>(5)資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)設立年月日</td> <td>2010年(平成22年)4月6日</td> </tr> <tr> <td>(7)大株主及び持株比率</td> <td>株式会社トミカ 100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)当社と当該会社との関係</td> <td>資本関係 当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係 当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係 当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>住所</th> <th>当社との関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トミカ</td> <td>富山県富山市</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合:0%)</td> </tr> <tr> <td>(2)取得株式数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>(3)異動後の所有株式数</td> <td>4,000株(所有割合:100%)</td> </tr> </table> <p>5. 日程</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)取締役会決議</td> <td>平成22年4月28日</td> </tr> <tr> <td>(2)株式取得日</td> <td>平成22年6月30日</td> </tr> </table>	(1)名称	富山工営株式会社	(2)所在地	富山県富山市久方町3番18号	(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 梅野 守夫	(4)事業内容	医薬品製造設備・製剤生産設備・食品生産設備・環境設備等の設計・施工・保守管理	(5)資本金	20百万円	(6)設立年月日	2010年(平成22年)4月6日	(7)大株主及び持株比率	株式会社トミカ 100%	(8)当社と当該会社との関係	資本関係 当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。	人的関係 当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。	取引関係 当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。	氏名	住所	当社との関係	株式会社トミカ	富山県富山市	該当事項はありません。	(1)異動前の所有株式数	0株(所有割合:0%)	(2)取得株式数	4,000株	(3)異動後の所有株式数	4,000株(所有割合:100%)	(1)取締役会決議	平成22年4月28日	(2)株式取得日	平成22年6月30日
(1)名称	富山工営株式会社																																		
(2)所在地	富山県富山市久方町3番18号																																		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 梅野 守夫																																		
(4)事業内容	医薬品製造設備・製剤生産設備・食品生産設備・環境設備等の設計・施工・保守管理																																		
(5)資本金	20百万円																																		
(6)設立年月日	2010年(平成22年)4月6日																																		
(7)大株主及び持株比率	株式会社トミカ 100%																																		
(8)当社と当該会社との関係	資本関係 当社と当該会社との間には、資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係はありません。																																		
	人的関係 当社と当該会社との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、人的関係はありません。																																		
	取引関係 当社と当該会社との間には、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、取引関係はありません。																																		
氏名	住所	当社との関係																																	
株式会社トミカ	富山県富山市	該当事項はありません。																																	
(1)異動前の所有株式数	0株(所有割合:0%)																																		
(2)取得株式数	4,000株																																		
(3)異動後の所有株式数	4,000株(所有割合:100%)																																		
(1)取締役会決議	平成22年4月28日																																		
(2)株式取得日	平成22年6月30日																																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	8,345
受取手形	247	309
完成工事未収入金	17,003	19,955
有価証券	1,601	1,050
未成工事支出金	3,020	841
繰延税金資産	684	672
未収入金	175	68
その他	404	118
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	31,239	31,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,302	1,295
減価償却累計額	△998	△1,032
建物(純額)	303	262
構築物	30	31
減価償却累計額	△28	△28
構築物(純額)	2	2
工具、器具及び備品	393	412
減価償却累計額	△230	△237
工具、器具及び備品(純額)	163	175
土地	174	155
リース資産	13	23
減価償却累計額	△0	△3
リース資産(純額)	12	19
有形固定資産合計	656	615
無形固定資産		
ソフトウェア	565	569
リース資産	10	7
電話加入権	17	17
その他	3	2
無形固定資産合計	596	597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,484	12,633
関係会社株式	313	313
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	126	109
長期前払費用	78	0
繰延税金資産	1,078	316
差入保証金	624	616
保険積立金	2,830	2,930
匿名組合出資金	3,000	2,924
長期預金	300	800
その他	181	52
貸倒引当金	△208	△124
投資その他の資産合計	18,844	20,607
固定資産合計	20,097	21,820
資産合計	51,337	53,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085	1,115
工事未払金	12,655	12,751
リース債務	5	8
未払金	37	8
未払費用	156	158
未払法人税等	892	926
未成工事受入金	1,271	703
預り金	36	23
賞与引当金	982	900
完成工事補償引当金	34	37
工事損失引当金	72	350
その他	11	607
流動負債合計	17,243	17,594
固定負債		
リース債務	18	19
退職給付引当金	261	230
役員退職慰労引当金	88	—
その他	12	134
固定負債合計	380	384
負債合計	17,623	17,978

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	21,370	18,370
繰越利益剰余金	△948	2,760
利益剰余金合計	22,013	22,722
自己株式	△358	△841
株主資本合計	33,340	33,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	1,574
評価・換算差額等合計	373	1,574
新株予約権	—	40
純資産合計	33,714	35,181
負債純資産合計	51,337	53,160

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,434	53,308
売上原価	43,027	46,216
売上総利益	6,407	7,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	218
従業員給料手当	1,338	1,756
賞与引当金繰入額	286	357
退職金	0	1
退職給付費用	136	167
役員退職慰労引当金繰入額	21	5
法定福利費	204	263
株式報酬費用	—	40
福利厚生費	58	52
修繕維持費	13	9
事務用品費	222	362
通信交通費	161	165
動力用水光熱費	47	45
調査研究費	52	35
広告宣伝費	33	34
貸倒引当金繰入額	118	4
交際費	73	65
寄付金	9	3
地代家賃	778	781
減価償却費	96	237
租税公課	89	72
保険料	86	95
業務委託費	124	108
研究開発費	140	116
雑費	280	290
販売費及び一般管理費合計	4,566	5,291
営業利益	1,840	1,800
営業外収益		
受取利息	21	12
有価証券利息	216	114
受取配当金	208	154
有価証券売却益	34	5
匿名組合投資利益	35	140
受取保険金	144	94
その他	117	128
営業外収益合計	779	649
営業外費用		
支払利息	1	3
有価証券売却損	2	—
その他	24	18
営業外費用合計	27	21
経常利益	2,592	2,428

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	—	35
投資有価証券評価損	751	93
ゴルフ会員権評価損	—	17
特別損失合計	751	146
税引前当期純利益	1,846	2,281
法人税、住民税及び事業税	1,087	929
法人税等調整額	△262	24
法人税等合計	825	953
当期純利益	1,020	1,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,931	5,931
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,270	1,270
当期末残高	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
配当準備積立金		
前期末残高	320	320
当期末残高	320	320
別途積立金		
前期末残高	21,370	21,370
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	21,370	18,370

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,311	△948
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,020	1,328
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,378	—
別途積立金の取崩	—	3,000
当期変動額合計	△2,259	3,708
当期末残高	△948	2,760
利益剰余金合計		
前期末残高	24,273	22,013
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,020	1,328
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,378	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,259	708
当期末残高	22,013	22,722
自己株式		
前期末残高	△591	△358
当期変動額		
自己株式の取得	△2,184	△483
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	2,379	—
当期変動額合計	233	△483
当期末残高	△358	△841
株主資本合計		
前期末残高	35,367	33,340
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,020	1,328
自己株式の取得	△2,184	△483
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,026	225
当期末残高	33,340	33,566

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,704	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,331	1,201
当期変動額合計	△1,331	1,201
当期末残高	373	1,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,704	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,331	1,201
当期変動額合計	△1,331	1,201
当期末残高	373	1,574
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	—	40
純資産合計		
前期末残高	37,071	33,714
当期変動額		
剰余金の配当	△902	△619
当期純利益	1,020	1,328
自己株式の取得	△2,184	△483
自己株式の処分	39	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,331	1,241
当期変動額合計	△3,357	1,467
当期末残高	33,714	35,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成22年6月29日予定)

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 社長執行役員	のむら 野村	はるき 春紀	(現 取締役 専務執行役員)
代表取締役副社長 副社長執行役員	とよだ 豊田	しげる 茂	(現 東日本電信電話株式会社 取締役 神奈川支店長)

(2) 退任予定代表取締役

現 代表取締役社長 社長執行役員	きむら 木村	しんや 信也	(相談役 就任予定)
現 代表取締役副社長 副社長執行役員	うがき 宇垣	よしあき 義昭	(株式会社東電通 入社予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補及び新任監査役候補

① 新任取締役候補

取締役 執行役員 名古屋支店長	さいとう 齋藤	けんじ 健治	(現 エヌ・ティ・ティ東海北陸電話帳株式会社 代表取締役副社長)
取締役 執行役員 企画部長 業務ソリューション部長	かまち 蒲池	てつや 哲也	(現 執行役員 企画部長 業務ソリューション部長)

② 新任監査役候補

監査役(非常勤)	いけだ 池田	まさひろ 政弘	(現 日比谷通商株式会社 代表取締役社長)
----------	-----------	------------	-----------------------

(2) 退任予定取締役及び退任予定監査役

① 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 大阪支店長 西日本事業推進本部長	くぼた 久保田	としや 敏也	(ニッケイ株式会社 入社予定)
現 取締役 常務執行役員 名古屋支店長	かとう 加藤	さとし 敏	

② 退任予定監査役

現 監査役(非常勤)	まつもと 松本	みちひろ 充弘	
------------	------------	------------	--

(3) その他

取締役 専務執行役員 東京本店長 東京本店NTT本部長	ふくき 福木	もりお 盛男	(現 取締役 常務執行役員 東京本店長 東京本店NTT本部長)
取締役 執行役員 大阪支店長 西日本事業推進本部長	のろ 野呂	ひでお 秀夫	(現 取締役 執行役員 工事統括部長)

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	大阪支店副支店長 大阪支店営業部門長	かくの 寛野	おさむ 修	(現 大阪支店副支店長 大阪支店営業部門長)
執行役員	東京本店都市設備本部工事部門長 東京本店LC推進部長	おぐら 尾倉	ふみあき 史晃	(現 東京本店都市設備本部工事部門 第3都市設備工事部長)

(2) 退任予定執行役員

現 執行役員	東京本店NTT本部 営業部門長	きつた 橋田	かずお 和男	(特別参与 東京本店NTT本部営業部門長 就任予定)
現 執行役員	広島支店長	ただ 多田	つかさ 司	
現 執行役員	札幌支店長	にいむら 新村	まこと 誠	(ニッケイ株式会社 入社予定)

(3) その他

執行役員	工事統括部長	しらさき 白崎	まさし 匡志	(現 執行役員 東京本店都市設備本部工事部門長 東京本店LC推進部長)
執行役員	広島支店長	あさみ 浅見	なおのぶ 尚信	(現 執行役員 東京本店NTT本部工事部門長)

以上